

令和 7 事業年度

事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人宮崎公立大学

目 次

I	はじめに	3
II	法人に関する基礎的な情報	
1.	法人の概要	
(1)	目標	8
(2)	業務内容	8
(3)	沿革	8
(4)	設立に係る根拠法	10
(5)	組織図（令和7年4月1日現在）	10
(6)	施設等概要（令和7年4月1日現在）	11
2.	事務所の所在地	12
3.	資本金の額（令和7年4月1日現在）	12
4.	在学する学生の数（令和7年5月1日現在）	13
5.	役員の状況（令和7年4月1日現在）	14
6.	教職員の状況（令和7年5月1日現在）	14
III	財務諸表の要約及び記載された事項の概要	15
1.	貸借対照表	15
2.	損益計算書	16
3.	純資産変動計算書	17
4.	キャッシュ・フロー計算書	18
IV	財務情報	19
V	事業に関する説明	21
VI	その他事業に関する事項	
1.	令和7年度実施入試状況	22
2.	令和7年度就職状況	23
別紙	財務諸表の科目	24

I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目指すという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、国際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会、改革推進会議及び内部質保証推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

令和7年度は、第4期中期目標期間の1年目として、宮崎市より示された第4期中期目標を達成するための取組を行った。

以下、当該事業年度において実施した、主な取組について列挙する。

(1) 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

教学マネジメント推進室	授業内容や方法の改善
実績	
令和6年度に実施した「学生アンケート」の結果をもとに、9月に教職員意見交換会（参加者27名）を実施し、教職員のコミュニケーションを深める機会となり、教職協働の意識醸成に繋がった。これまで実施してきた「授業アンケート」では、担当教員レベルでの授業改善への活用が主に想定されており、組織的な分析と活用については十分に考慮されてこなかったため、今後、令和9年度の新学科設置も見据え、引き続き学生の学修成果の点検結果も踏まえた組織的な分析と活用に向けた検討を行う。	

(2) 意欲的な学生の確保に関する目標を達成するための措置

入試広報部会	意欲的で質の高い学生の確保				
実績					
入学者選抜（学校推薦型選抜Ⅰ・学校推薦型選抜Ⅱ・一般選抜（前期）・一般選抜（後期））を適切に実施した。各選抜区分による志願状況等は次のとおりであった（カッコ書きは前年度の数値）。					
	志願者	受験者	合格者	入学手続者	実質倍率
学校推薦型選抜Ⅰ	95 (84)	94 (84)	67 (69)	67 (69)	1.4 (1.2)
学校推薦型選抜Ⅱ	33 (32)	33 (32)	20 (23)	20 (23)	1.7 (1.4)
一般選抜（前期）	314 (199)	274 (175)	129 (114)	102 (85)	2.1 (1.5)
一般選抜（後期）	449 (293)	138 (80)	31 (52)	22 (35)	4.5 (1.5)
合 計	891 (608)	539 (371)	247 (258)	211 (212)	2.2 (1.4)
入学志願者確保のため、オープンキャンパスを6月・8月・10月の計3回開催し、計880名の来場者を得た。また、春季と秋季に2回、県内のすべての高校（52校）を訪問したほか、九州圏内を重点的に81校の県外高校訪問を行い、令和9年度からの新学科を含め本学についての説明を行った。					

(3) キャリア支援の充実に関する目標を達成するための措置

キャリア部会	産業界や教育機関と連携したインターンシップ・学校現場体験の充実
実績	
これまでオンラインで実施していた、選択科目「プロジェクト・インターンシップ」の成果報告会を、学生の発表や企業からのフィードバックをより質の高いものとするため、初めて対面で実施した。また、プレスリリース等を通して、学内外へ活動内容を紹介し理解醸成に努めた。 インターンシップ受入に向けた事前接点として、学生との交流事業を年5回実施し、受入に関心のある企業の開拓を行った。また、マッチングに至らなかった企業に対しても、学生ニーズの共有やプログラム内容のブラッシュアップ支援等を通じて関係維持を図り、連携企業の裾野拡大につなげることができた。 ◇交流事業 ・ランチ交流会「もぐコネ」全4回（7月1日、8月21日、10月28日、12月16日） 内容：昼休みを利用し昼食を取りながら交流する。会社名を伏せ「人」にフォーカスした構成とし、最後に社名とインターンシップ等の案内を行う。 参加者：企業18社、学生延べ44名（実数26名） ・「大学生と考えよう！採用広報の伝え方」（11月26日） 内容：学生とディスカッションしながら、その声を活かした採用広報戦略を考える。 参加者：企業9社、学生6名 既存受入企業へのインセンティブ付与や新規受入企業の開拓に加え、学生の地元企業理解の促進に向け、引き続き企業と学生の接点創出企画を実施していく。	

(4) キャリア支援の充実に関する目標を達成するための措置

キャリア部会	県内就職希望者への支援の充実
実績	
宮崎県内企業との連携を強化し、県内就職者数の増加に寄与することを目的として以下の取組を実施した。 1 企業の魅力まるわかりフェア～企業と話して、次の一歩を見つけよう～（7月1日）＜新規取組＞ 内容：インターンシップ・オープンカンパニー紹介、卒業生との座談会 参加企業：宮崎県内に事業所のある企業 5社（卒業生4人） 参加学生数：24人 2 「実践ビジネス教育」（10月15日） 内容：就職活動を終えた4年生と3年生との座談会 参加学生：履修者（3年生）と宮崎県内企業等内定者4年生7人（全体では4年生15人） 3 「実践ビジネス教育」（11月5日） 内容：宮崎県内企業の採用担当者によるエントリーシートの公開添削 参加企業：宮崎県内に事業所のある企業3社 参加学生：履修者（3年生） 4 業界研究セミナー（11月～12月） 内容：各業界・企業の動向や業務内容、採用職種、働き方等について理解を深める。 参加企業：宮崎県内に事業所のある企業約15社（全体では約20～25社） 参加学生数：220人	

5 就ナビカフェ（令和8年1月9日）＜新規取組＞

内容：宮崎日日新聞主催の宮崎県就職ナビのイベントを学内で開催

参加企業：宮崎県内に事業所のある企業 15 社

参加学生数：7 人（学生全体 20 人）

今後も、宮崎県内の企業を訪問するなど大学と企業との連携を深める取組を実施していく。

（５）魅力的な新学科の設立・運営に関する取組の実施に関する目標を達成するための措置

新学科設置準備委員会	魅力的な新学科の設置及び運営 (新学科の設置と新しいカリキュラムの施行)
実績	
1 新学科設置準備委員会において、令和9年4月の「国際情報学科」（入学定員 50 名）設置に向けた計画を進めた。文部科学省への届出準備を進めるとともに、令和8年3月に教職課程（情報）の認定申請を行った。 2 新たな3つの方針（※DP・CP・AP）に基づく新カリキュラムの制度設計を行った。 3 新学科について、特設サイトの公開や広報チラシを作成し、オープンキャンパスや高校訪問などで活用するとともに、全国の高等学校・予備校へ郵送するなど、情報提供を実施した。 今後は、開設準備業務と既存の学部運営の両立及びターゲット層への効果的な広報活動について、「教職協働」体制の下で、業務を整理し、設置手続き等の準備を着実に進めると共に、Web サイトや SNS、高校訪問等の多様な広報手段を活用し、新学科及び新カリキュラムの認知向上と志願者の確保を図っていく。	

※DP・CP・AP とは、

DP（ディプロマ・ポリシー）学位授与の方針

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

CP（カリキュラム・ポリシー）教育課程の編成・実施の方針

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針

AP（アドミッション・ポリシー）入学者受け入れの方針

教育理念や特色等を踏まえ、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもので、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映される。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考ともなる。

(6) 魅力的な新学科の設立・運営に関する取組の実施に関する目標を達成するための措置

企画総務課	魅力的な新学科の設置及び運営 (教育環境の整備・充実)
実績	
新カリキュラムの実施に向け、「多目的演習室」のOAフロア化のための改修工事及び「マルチメディア自習室」の講義利用に向けた機器更新にかかる発注を行った。 今後は、施工・納品に向けた適正な工程管理と、既存の授業・研究活動への影響を最小限にするため、選定業者と詳細な工程調整を行い、令和8年度中に改修工事等を完了させる。	

(7) 特色ある研究の推進に関する目標を達成するための措置

企画総務課	学際的な研究や共同研究、地域文化や課題に即した実践的な研究の推進
実績	
現行の学術研究推進助成事業の枠組みに、分野横断的な研究の推進を図ることを目的に、学際的研究を実施するための区分を新設した。なお、見直し後の公募は、令和8年4月から開始する予定である。	

(8) 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

地域貢献部会	幅広い分野における多様な学びの場の提供
実績	
「21世紀の最初の四半世紀を振り返る」をテーマに定期公開講座を4回(10月)、教員が独自に企画した自主講座を15回(6月～3月)、地域住民に向けた英語・韓国語・中国語に係る語学講座を7回(5月～3月)、サービス業従事者に向けた接客のための韓国・英語に係るリカレント教育プログラムを2回、加納地区交流センター等で社会教育講座を7回(7月～10月)、その他京都大学防災研究所宮崎観測所との共催企画を含むイベントを10回それぞれ実施した。 今後は、令和7年度の実施成果を踏まえ、地域住民の多様な学習ニーズに対応した講座内容の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、地域に開かれた学習機会のさらなる充実に取組んでいく。	

(9) 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

地域貢献部会	より深く専門の分野を学び直したい社会人や地域住民に向けたリカレント教育(リスキリング)プログラムの提供
実績	
サービス業従事者のための接客韓国語講座(5月～7月、全11回、受講者7人)及びサービス業従事者のための接客英語講座(9月～12月、全11回、受講者7人)を実施した。 今後も、サービス業従事者をはじめとする社会人や地域住民の学び直しのニーズをよりの確に把握し、講座内容や実施方法、周知方法の改善を図りながら、実践的なリカレント教育プログラムの充実を図っていく。	

(10) 多文化共生・共創の推進に関する目標を達成するための措置

地域貢献部会	在住外国人の支援
実績	
日本語教師の会「ことのは宮崎」が実施する日本語教室や研修・勉強会（宮崎市民活動センター）へ本学の日本語教員を講師として派遣（9月）した。今後も、講師派遣や研修等への協力を継続していく。	

(11) コンプライアンスの徹底に関する目標を達成するための措置

企画総務課	コンプライアンスの徹底
実績	
全教職員を対象としたハラスメント研修を令和8年2月2日に実施した。 今後も、ハラスメント防止・対策委員会を中心に研修等を企画し、コンプライアンスの徹底を図っていく。	

(12) 学内情報の発信に関する目標を達成するための措置

学務課	積極的な広報活動																						
実績																							
ホームページは、広報メディアの中心的位置づけとして、大学に関する情報を網羅的に掲載するとともに、教員の研究活動や学生の活躍に関する情報、新学科に関する情報など、本学の取組を広く発信するツールとして活用した。また、ホームページだけでなく、SNS も活用することで、高校生をはじめ、より多くのステークホルダーへアプローチする可能性を広げることができた。 ホームページ及び SNS に関する具体的な発信件数は、以下のとおり。 <table> <tr> <td>・ ホームページ</td><td>183 件</td></tr> <tr> <td>・ X</td><td>27 件</td></tr> <tr> <td>・ Y o u T u b e</td><td>2 件</td></tr> <tr> <td></td><td><u>計 212 件</u></td></tr> </table> (参考：入試広報) <table> <tr> <td>・ ホームページ（受験生サイト）</td><td>31 件</td></tr> <tr> <td>・ X</td><td>23 件</td></tr> <tr> <td>・ Y o u T u b e</td><td>8 件</td></tr> <tr> <td>・ L I N E</td><td>24 件</td></tr> <tr> <td>・ I n s t a g r a m</td><td>60 件</td></tr> <tr> <td>・ T i k T o k</td><td>60 件</td></tr> <tr> <td></td><td><u>計 206 件</u></td></tr> </table>		・ ホームページ	183 件	・ X	27 件	・ Y o u T u b e	2 件		<u>計 212 件</u>	・ ホームページ（受験生サイト）	31 件	・ X	23 件	・ Y o u T u b e	8 件	・ L I N E	24 件	・ I n s t a g r a m	60 件	・ T i k T o k	60 件		<u>計 206 件</u>
・ ホームページ	183 件																						
・ X	27 件																						
・ Y o u T u b e	2 件																						
	<u>計 212 件</u>																						
・ ホームページ（受験生サイト）	31 件																						
・ X	23 件																						
・ Y o u T u b e	8 件																						
・ L I N E	24 件																						
・ I n s t a g r a m	60 件																						
・ T i k T o k	60 件																						
	<u>計 206 件</u>																						

Ⅱ 法人に関する基礎的な情報

1. 法人の概要

(1) 目標

- ①地方創生に向けた取組の推進を法人のミッションとして捉え、地域や企業ニーズに対応した、地域に根ざした人材を確保するため、地方公共団体や産業界等との連携を強化し、幅広い教養と外国語能力を基礎とした高度な専門知識のみならず、グローバルな視点から地域社会の発展に主体的に貢献できる能力を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の入学促進や学生の県内就職率の向上に資する取組を推進する。
- ②多様な年齢層の学び直しの場や多様な人材の教育の場としての取組を推進するとともに、産学官等との連携を充実・強化して学内外の多様な知を結集し、地域の政策課題に関する研究や地域のニーズに即した研究等に取り組み、宮崎市の知的基盤として、法人の強みを生かした教育研究活動を通じて地域社会の発展に貢献する。
- ③独立した法人として、能率的で透明性の高い業務運営を確保するとともに、運営費交付金が市民の税金をはじめとする貴重な財源を原資としていることを常に意識し、教育研究活動の成果を地域に還元するほか、業務全般にわたって経費の抑制を図り、寄附講座や施設の有効活用等を通じて積極的に自己収入の確保に努めるなど、財務運営の改善に向けた取組を継続し、効率的な組織運営を行う。

(2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

1991（平3）年7月	宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立
1992（平4）年12月	文部省から大学設置認可、学生募集開始
1993（平5）年4月	宮崎公立大学開学（1日）
1993（平5）年6月	開学記念日（1日）
1993（平5）年9月	オールドミニオン大学（米国）と学術交流協定を締結（9日）
1994（平6）年4月	教職課程設置
1995（平7）年4月	宮崎公立大学交流センター完成
1995（平7）年5月	蘇州大学（中国：26日）・蔚山大学校（韓国：29日）と学術交流協定を締結

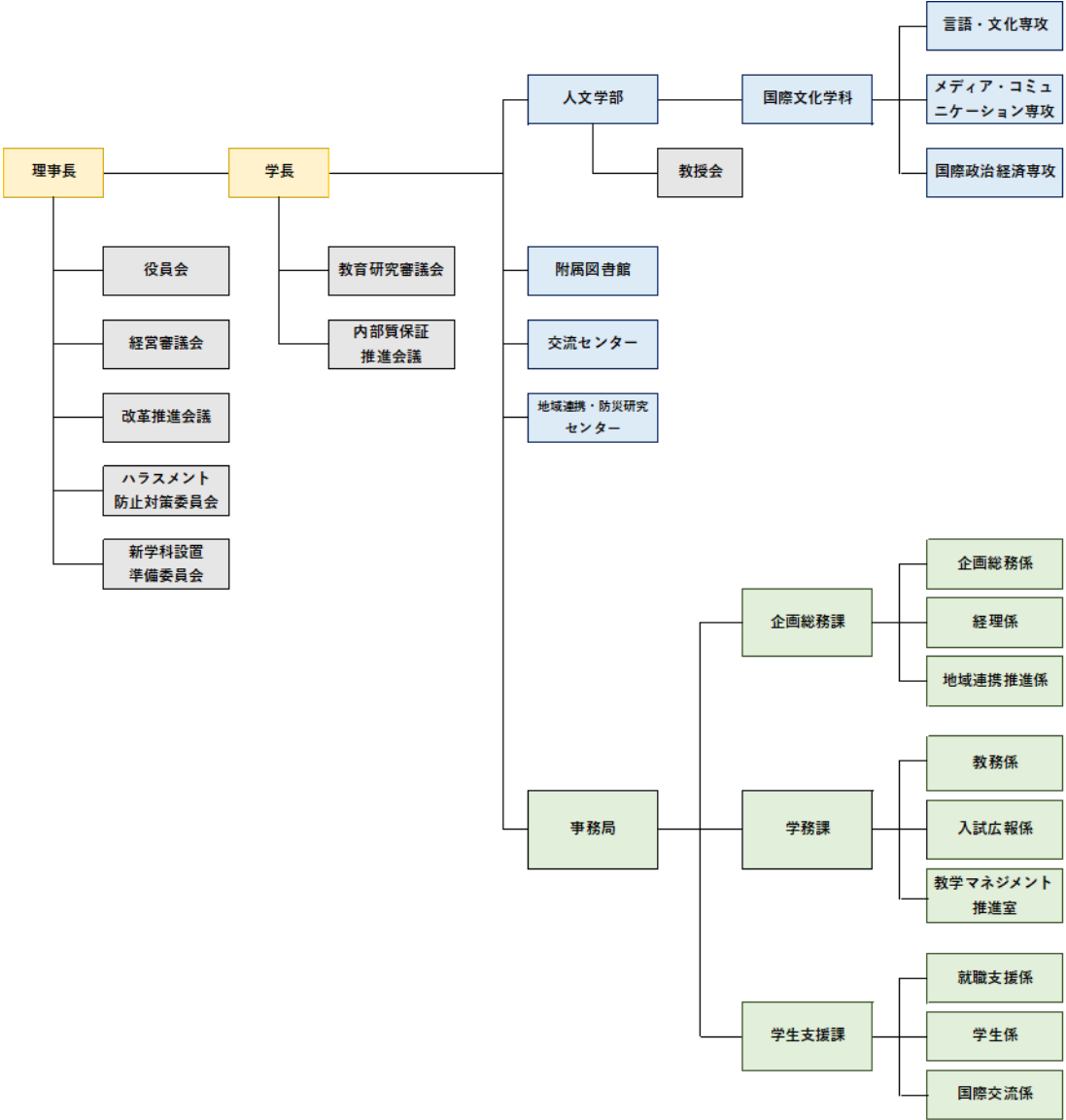
2000（平 12）年 9 月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定を締結（27 日）
2003（平 15）年 5 月	10 周年記念式典開催
2004（平 16）年 9 月	マラスピナ大学（カナダ）と学術交流協定を締結（2 日） ※現「バンクーバーアイランド大学」（H20～）
2005（平 17）年 4 月	宮崎公立大学地域研究センター設置
2005（平 17）年 11 月	宮崎公立大学凌雲会館完成
2007（平 19）年 4 月	公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする
2011（平 23）年 3 月	蔚山科学大学（韓国）と学生交流に関する了解覚書を締結（1 日）※現「蔚山科学大学校」（H23～）
2011（平 23）年 4 月	宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる
2011（平 23）年 10 月	就職支援室を設置
2013（平 25）年 6 月	開学 20 周年記念式典開催、スターリング大学（英国）と学術交流協定を締結（1 日）
2015（平 27）年 6 月	ハワイ大学マノア校 IRC 及びハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（13 日）
2015（平 27）年 11 月	一般編入学試験・私費外国人留学生編入学試験（3 年次）実施（初年度）
2016（平 28）年 4 月	就職支援室に学生支援関連業務を移管し「学生・就職支援室」に改称 学務課に「入試広報係」を新設 小学校教諭教員免許状取得推進事業の開始とともに、教職支援室を教務係所管に変更
2017（平 29）年 1 月	推薦入試Ⅱ（センター試験を課す推薦入試）を実施（初年度） 一般選抜（前期・後期）において、インターネット出願を導入
2017（平 29）年 3 月	公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」判定を受ける
2018（平 30）年 4 月	障がい学生支援室を設置
2020（令 2）年 4 月	学生・就職支援室に国際交流業務を移管し「学生支援課」に改称
2021（令 3）年 11 月	蘇州大学から独立した蘇州城市学院（中国）と学術交流協定を締結（23 日）
2021（令 3）年 12 月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定校を再締結（2 日）
2023（令 5）年 3 月	一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との認定を受ける
2023（令 5）年 11 月	開学 30 周年記念式典開催
2024（令 6）年 2 月	「MMU Vision 2033」を発表
2024（令 6）年 3 月	京都大学防災研究所と学術交流に関する協定を締結（29 日）
2024（令 6）年 6 月	グリーンリバーカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（11 日）

2025（令7）年4月	学務課に「教学マネジメント推進室」を設置するとともに、企画総務課の総務係、企画係を再編し「企画総務係」に改称。 地域研究センターを「地域連携・防災研究センター」に改称し、地域連携推進係を設置した。
-------------	---

（４）設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

（５）組織図（令和7年4月1日現在）



(6) 施設等概要 (令和7年4月1日現在)

① 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	階数	内容
研究講義棟	10,316.83	7F ～ BF1	大講義室×3、中講義室×4、小講義室×4、多目的演習室、演習室、非常勤講師控室、教員研究室、学部事務室、学部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他
図書館・情報センター		4F	[1F] 図書館、クロスラウンジ、館長室、事務室、個室研究室(4室)他 [2～4F] マルチメディア講義室×3、マルチメディア自習室、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室、情報事務室、演習室、視聴覚室、放送スタジオ、ラーニングラウンジ他
渡り廊下	608.27	2F	渡り廊下
管理棟	1,360.49	2F	理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、ホール他
福利厚生棟	1,303.89	2F	食堂、保健室、障がい学生支援室、売店他
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×5、倉庫、トイレ
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×8、会議室×1
講堂	1,484.48	2F	ステージ、客室、調整室、同時通訳室、控室、会議室他
警備員棟	80.33	1F	警備員室
作業員休憩棟	25.77	1F	休憩室、倉庫
作業棟	49.68	1F	作業室
体育館	1,524.64	1F	アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他
体育系課外活動施設	117.16	1F	部室×6、トイレ
体育系課外活動施設	105.48	1F	部室×7、倉庫
交流センター	788.55	1F	多目的ホール、会議室×2、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室、日本庭園
凌雲会館	1,409.82	2F	[1F] 学生支援センター ラウンジ、自習コーナー、事務室、凌雲祭実行委員会事務局、国際交流ラウンジ、会議室×2、後援会・同窓会事務局 [2F] 地域連携・防災研究センター IT教育支援室、印刷室、事務室、共同研究室×3、書庫
教職員用宿舎	499.68	2F	2DK(和室、洋室、台所、トイレ、浴室)×8

留学生用宿舎	207.46	2F	1K（洋室、台所、ユニットバス）×8
合計	20,116.85		

② 保有している土地一覧

資産種別	所在地	地目	地積（㎡）
土地	宮崎市船塚1丁目1番2	学校用地	41,014
土地	宮崎市船塚1丁目13番	学校用地	1,835
土地	宮崎市船塚1丁目58番	学校用地	4,806
土地	宮崎市船塚1丁目59番1	学校用地	190
土地	宮崎市船塚1丁目59番2	学校用地	29
土地	宮崎市船塚1丁目60番	学校用地	557
土地	宮崎市船塚1丁目62番1	学校用地	128
土地	宮崎市船塚1丁目63番	学校用地	278
土地	宮崎市船塚1丁目64番	学校用地	408
合 計			49,245

2. 事務所の所在地

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

3. 資本金の額（令和7年4月1日現在）

9,127,090,560 円（前事業年度末からの増減なし）

4. 在学する学生の数（令和7年5月1日現在）

2025(令和7)年度学生の在籍状況

2025(R7)年5月1日(単位:人)

①出身高校所在地別内訳

	北海道	本州	四国	九州	(県別内訳)								その他		合 計	
					福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄	宮崎			男	女
1年	3	16	2	190	9	5	6	8	24	23	1	114	2	213	52 24%	161 76%
2年	4	19	4	181	9	2	4	8	17	33	1	107	3	211	54 26%	157 74%
3年	0	20	2	176	10	5	1	7	19	30	3	101	3	201	54 27%	147 73%
4年	2	28	8	235	14	12	13	13	25	36	5	117	0	273	49 18%	224 82%
合計	9	83	16	782	42	24	24	36	85	122	10	439	8	898	209 23%	689 77%

※「その他」は、高卒認定・帰国生入試・社会人入試

《県内外別内訳》

	県内	県外	合計
1年	114	99	213
2年	107	104	211
3年	101	100	201
4年	117	156	273
合計	439	459	898

《管内からの入学者数》

	管内者	入学者	割合
令和7年度入学者(1年)	64	213	30.0%
令和6年度入学者(2年)	63	214	29.4%
令和5年度入学者(3年)	62	204	30.4%
令和4年度入学者(4年)	54	211	25.6%

※各年度の入学時の人数

◎県内出身者が全体の48.9%

②留学生の状況

(ア) 交換留学生(2024年度実績)

大学名	受入	派遣
蘇州大学(中国)	2	3
蘇州城市学院(中国)	0	-
蔚山大学校(韓国)	5	3
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(米国)	-	1
バンクーバーアイランド大学(カナダ)	-	2
ワイカト大学(ニュージーランド)	-	2
スターリング大学(英国)	-	1
合計	7	12

(イ) 私費外国人留学生(学部生)

	1年	2年	3年	4年	計
中国	0	0	0	0	0
韓国	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

5. 役員の状況（令和7年4月1日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	亀田 英信	R5. 4. 1～R9. 3. 31	
副理事長	辻 利則	R5. 4. 1～R9. 3. 31	宮崎公立大学学長
理 事	山田 成美	R5. 4. 1～R9. 3. 31	特定非営利活動法人みやざき男女 共同参画推進機構
理 事	杉田 浩二	R5. 4. 1～R9. 3. 31	(株)宮崎銀行 代表取締役頭取
理 事	長濱 保廣	R5. 4. 1～R9. 3. 31	宮崎空港ビル(株) 取締役会長
監 事	近藤日出夫	R5. 4. 1～R8 年度の 財務諸表承認日	近藤日出夫法律事務所
監 事	清家 秀夫	R5. 4. 1～R8 年度の 財務諸表承認日	清家公認会計士事務所

6. 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 53人（うち常勤35人、非常勤18人）

職員 51人（うち常勤45人、非常勤6人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人増加しています。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は12人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本法人の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	増減		第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	増減
固定資産	7,165	7,350	△ 185	固定負債	27	66	△ 39
有形固定資産	7,140	7,302	△ 162	長期寄附金債務	0	1	△ 1
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	27	65	△ 38
(建物)	1,997	2,131	△ 134	流動負債	210	179	31
(構築物)	13	1	12	未払金	141	81	60
(工具器具備品)	44	91	△ 47	リース債務	38	73	△ 35
(図書)	325	318	7	未払費用他	30	23	7
(その他)	2	2	0	負債合計	238	245	△ 7
無形固定資産	24	48	△ 24	純 資 産 の 部			
流動資産	539	481	58	資本金	9,127	9,127	－
現金及び預金	470	463	7	資本剰余金	△ 2,360	△ 2,244	△ 116
未収学生納付金収入	46	15	31	利益剰余金	700	703	△ 3
未収金	22	1	21	純資産合計	7,466	7,586	△ 120
資 産 合 計	7,704	7,832	△ 128	負債純資産合計	7,704	7,832	△ 128

注) 表中の数値は、単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。また、文中の比率は、小数点第2位を切り捨て小数点第1位まで表示する。文中及び表中の符号の用法は次のとおり。(以下同じ)

「0」又は「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの。 「－」：該当数値がないもの。

「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「皆増」：前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

「皆減」：本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は7,704百万円であり、前年度比128百万円(1.6%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)減となった。

主な減少要因としては、固定資産の減価償却に伴い当期末残高が185百万円(2.5%)減となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は238百万円であり、7百万円(2.9%)減となった。

主な減少要因としては、長期リース債務が38百万円(58.5%)減、リース債務が35百万円(47.9%)減となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は7,466百万円であり、120百万円(1.6%)減となった。

主な減少要因としては、減価償却により資本剰余金が116百万円(5.1%)減となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本法人の運営状況を表すものである。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記は、損益外や引当外といった「損益計算書に含まれていないコスト等」を損益計算書の直下に注記することで、本法人の全体のコストを一覧で表示したものである。

(単位：百万円)

科目	第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	増減	科目	第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	増減
経常費用	1,322	1,116	206	経常収益	1,344	1,159	185
業務費	1,209	1,009	200	運営費交付金収益	791	622	169
教育経費	346	270	76	授業料収益	448	451	△ 3
研究経費	23	24	△ 1	入学金収益	65	64	1
教育研究支援経費	89	84	5	検定料収益	15	10	5
受託研究費	4	0	4	その他収益	23	10	13
受託事業費	0	0	0	臨時利益	—	—	—
役員人件費	24	24	0	償却債権取立益	—	—	—
教員人件費	460	360	100	資産見返負債戻入	—	—	—
職員人件費	258	245	13				
一般管理費	110	103	7				
財務費用	1	3	△ 2	目的積立金取崩額	0	3	△ 3
当期総利益	23	46	△ 23				

(単位：百万円)

資本剰余金を減額したコスト等 に関する注記	第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	増減
当期総利益	23	46	△ 23
減価償却相当額	△ 155	△ 153	△ 2
賞与引当増加相当額	△ 1	△ 10	9
退職給付引当増加相当額	5	△ 21	26
小計	△ 152	△ 185	33
施設費収益相当額	13	16	△ 3
資本剰余金を減額した損益相当額	△ 115	△ 122	7

(単位：百万円)

科学研究費助成事業等に関する注記	第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	増減
当期受入額	11	10	1
当期支出額	11	7	4

(経常費用)

令和7年度の経常費用は1,322百万円であり、206百万円(18.4%)増となった。

主な増加要因としては、教員人件費で教員3名の採用、教員2名の退職金に加え人事院勧告による給与増により、100百万円(27.7%)の増となった。

また、教育経費で国の修学支援新制度の要件緩和(多子世帯への全額免除)等により76百万円(28.1%)の増となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は1,344百万円であり、185百万円(16.0%)増となった。

主な増加要因としては、国の修学支援新制度の要件緩和(多子世帯への全額免除)及び退職予定者の増加(教員2名、職員1名)により、運営費交付金収益が169百万円(27.1%)増、市より委託を受けて実施している、つながり強化支援事業費 約514万の収入等により、その他収益が13百万円(130.0%)増となったことなどが挙げられる。

(臨時利益)

令和7年度の臨時利益は収支なしとなった。

(令和5年度の地方独立行政法人の会計基準改訂により資産見返が廃止されたため)

(当期総利益)

令和7年度における当期総利益は23百万円であり、23百万円(50.0%)減となった。

主な減少要因としては、人事院勧告による給与増に加え、建物管理委託料などの委託料が当初見込みより騰がっていることなどが挙げられる。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

令和7年度の資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額は、当期総利益の23百万円(50.0%)減などにより、7百万円(5.7%)増となった。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間に属する本法人の純資産の変動のうち、損益計算書などに反映されない特定資産の処分に伴う資本剰余金の増減などについて表示したものである。

(単位：百万円)

	第19期 令和7年度				第18期 令和6年度				対前年度 増減
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	純資産 合計	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	純資産 合計	
当期首残高	9,127	△ 2,244	703	7,586	9,127	△ 2,133	686	7,680	△ 94
当期変動額									
その他行政コスト	-	△ 142	-	△ 142	-	△ 137	-	△ 137	△ 5
当期純利益	-	-	22	22	-	-	43	43	△ 21
その他	-	25	△ 25	-	-	26	△ 26	-	-
当期末残高	9,127	△ 2,361	699	7,466	9,127	△ 2,244	703	7,586	△ 120

令和7年度の純資産は、7,466百万円であり、120百万円(1.6%)減となった。

主な減少要因として、当期純利益が22百万円生じたものの、減価償却に伴うその他行政コストが142百万円減となったことが挙げられる。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間度の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

科 目	第19期 令和7年度	第18期 令和6年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	109	97	12
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 236	△ 244	8
人件費支出	△ 699	△ 649	△ 50
その他の業務支出	△ 110	△ 85	△ 25
運営費交付金収入	791	622	169
学生納付金収入	341	436	△ 95
その他の業務収入	21	17	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 26	△ 16	△ 10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 75	△ 76	1
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	6	4	2
VI 資金期首残高 (F)	249	244	5
VII 資金期末残高 (G = F+E)	256	249	7

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、令和7年度は109百万円であり、12百万円(12.3%)増となった。

収入に関しては、退職予定者や国の修学支援対象者の増加などにより運営費交付金収入が増となり、同じく国の修学支援対象者の増加により学生納付金収入は減となっているが、収入全体として78百万円(7.3%)増となった。

支出に関しては、退職金の増加などにより、人件費支出が50百万円(7.7%)増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、令和7年度は△26百万円であり、10百万円(62.5%)支出増となった。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、令和7年度は△75百万円であり、昨年度とほぼ同額となった。

IV 財務情報

1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

（１）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

（２）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

（３）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

（４）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本法人の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

(単位：百万円)

区 分	第19期 令和7年度				第18期 令和6年度
	予算額(A)	決算額(B)	差引増減 (B-A)	対予算比	決算額
収入					
運営費交付金	791	791	－	100.0%	622
授業料及び入学検定料収入	526	528	2	100.4%	525
その他収入	17	25	8	147.1%	11
寄附金収入	0	0	0	0.0%	0
施設整備補助金収入	16	16	－	100.0%	16
目的積立金取崩額	26	26	－	100.0%	29
計	1,379	1,388	9	100.7%	1,205
支出					
教育研究費	499	451	△ 48	90.4%	410
人件費	746	747	1	100.1%	632
一般管理費	115	147	32	127.8%	101
その他支出	17	21	4	123.5%	17
計	1,379	1,367	△ 12	99.1%	1,163
収入－支出	－	20	20		41

注) 表中の数値は、単位未満を端数処理しており、計を一致させている。

V 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,344百万円で、その内訳は、運営費交付金収益791百万円（58.9%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益528百万円（39.3%）、その他23百万円（1.7%）となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

令和7年度においては、第4期中期計画の初年度となることを踏まえ、宮崎市から示された中期目標に対して本学が作成する中期計画が、着実に実施できるよう先を見据え、「将来の大学存続に責任を持った」予算編成を行った。

なお、当法人における事業に要した経費は、教育経費346百万円、研究経費23百万円、教育研究支援経費89百万円、人件費742百万円及び一般管理費110百万円等となっている。

3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、施設の老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、新学科設置に向けた準備・整備を着実に進めていく。

Ⅵ その他事業に関する事項

１．令和７年度実施入試状況

2025(令和7)年度実施の入学試験の状況 2026(R8)年3月31日(単位:人)

入学試験結果		募集人員 A(人)	志願者数 B(人)	受験者数 C(人)	合格者数 D(人)	入学予定 者数E(人)	志願者倍率 B/A(倍)	受験率 C/B	実質倍率 C/D(倍)	備考 (実施日)
学校推薦型 選抜Ⅰ		60	95	94	67	67	1.6	98.9%	1.4	2025.11.22 2025.11.23
学校推薦型 選抜Ⅱ		20	33	33	20	20	1.7	100.0%	1.7	-
一 般	前期	90	314	274	129	102	3.5	87.3%	2.1	2026.2.25
	後期	30	449	138	31	22	15.0	30.7%	4.5	2026.3.12
帰国生		若干名	1	1	0	0	-	100.0%	-	2025.11.22 2025.11.23
社会人		若干名	0	0	0	0	-	-	-	
留学生		若干名	0	0	0	0	-	-	-	
合計		200	892	540	247	211	4.5	60.5%	2.2	

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

区分		学 校 選 抜 Ⅰ 薦 型	学 校 選 抜 Ⅱ 薦 型	一般選抜		帰 国 生	社 会 人	留 学 生	合計
				前期	後期				割合
入 学 予 定 者	男	13	9	34	10	0	0	0	66 31.3%
	女	54	11	68	12	0	0	0	145 68.7%
志 願 者	男	24	12	108	143	0	0	0	287 32.2%
	女	71	21	206	306	1	0	0	605 67.8%
合 格 者	男	13	9	41	12	0	0	0	75 30.4%
	女	54	11	88	19	0	0	0	172 69.6%

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

区分	合 計	備 考
管内者	52	
管外者	159	
合計	211	

2. 令和7年度就職状況

2025(令和7)年度就職状況

(数字は令和8年5月1日現在、単位は人)

卒業者	190	※前期卒業者2名を含む
就職しない者	15	内訳:専門学校1、留学・ワーキングホリデー6、公務員志望1、大学編入1、アルバイト3、フリーランス1、他2
就職希望者	175	
就職者	173	就職率 98.9% 勤務予定地:県内55(県内出身45、県外出身10) 県外118(県内出身28、県外出身90)
教員	17 内正職 14	長崎県中学校【2】、長崎県高等学校、大分県高等学校、宮崎県中学校、鹿児島県中学校、熊本県中学校、大分県中学校、静岡県中学校、愛媛県中学校、宮崎県小学校、鹿児島県小学校、熊本県小学校、北海道小学校、宮崎県高等学校(臨時採用)、鹿児島県中学校(臨時採用)、山口県中学校(臨時採用)
公務員等	14 内正職 13	宮崎県庁【4】、宮崎市役所【3】、えびの市役所【2】、法務省、宮崎県警、鹿児島県(教育事務)、都城市役所、都城市役所(会計年度任用)
民間企業	142	【農業・建設】 夢真 【製造】 宮崎日機装、霧島ホールディングス、大和冷機工業、東郷メディキット、アステックペイント、NBCメタルメッシュ、六花亭、EAファーマ、フジテック 【電気・ガス・熱供給・水道業】 九州電力、九電送配サービス 【情報通信】 パーソルビジネスプロセスデザイン【2】、宮崎放送、SCSKニアショアシステムズ、デンサン、サザンクロスシステムズ、宮崎電子機器、長崎国際テレビ、東京海上日動システムズ、南日本情報処理センター、SAT、FCCテクノ、チェンジ、ミクロスソフトウェア、SMSデータテック、ベオスアイティーホールディングス、フォーカスシステムズ、コーソル、ベストビジネスグループ、タイワボウ情報システム、テクノクリエイティブ、ニーズウェル、日本ノベルティ、リンネット、アイティーエスジャパン、ウィズユニティ 【運輸・郵便】 JALスカイ九州(GS)【2】、宮崎交通(GS)【2】、南国交通【2】、宮崎空港ビル、日本航空(CA)、ジェイエア(CA)、スイスポートジャパン(GS)、西鉄エアサービス(GS)、ANAエアポートサービス(グラハン)、羽田旅客サービス、日本郵便、高末、センコー、山九、日本通運、関光ロジNEXT、博多港運 【卸売・小売】 植松商事【3】、ヤマエホールディングス、米良電機、宮崎ヤクルト販売、セリア、生活協同組合コープみやざき、南国殖産、ネクステージ、大山、リードヘルスケア、フェスタリアホールディングス、ダンロップスポーツマーケティング、クスリのアオキホールディングス、ベティオ、宮崎日産 【金融・保険】 宮崎銀行【5】、宮崎太陽銀行【4】、農林中央金庫、熊本銀行、延岡信用金庫、楽天銀行、イー・ギャランティ、大和証券、三井住友トラスト・ビジネスサービス、阿波銀リース、明治安田生命、大同生命保険、国民共済COOP 【不動産業・物品賃貸業】 豊後企画集団、ハウスフリーダム、カチタス、大京アステージ、エルズホーム 【飲食・サービス】 星野リゾート・マネジメント、JR九州ホテル&リゾーツ、コンラッド東京、新宿東急ホテル、FJホテルズ、コロワイドダイニング、一心鮎光洋、あきんどシロイ、長田広告、ビーアール・デリー、宮崎県立劇場、安心計画、アールイズ・ウェディング、Ambihone、HIS、阪急交通社、シーボン、ボックスコーポレーション、イーオン、メディカルシステムネットワーク、日本赤十字社、民間学童保育ツクヨミ、SBCメディカルグループ、プラスピボット、大分県農業協同組合、インフィニティエージェント、PLAN-B、日総工産、マーキュリー、NPK、地域情報センター、三菱電機ビルソリューションズ、One Flag、みらいワークス、Evand、アソウ・ヒューマニーセンター、アーキジャパン、測上ファイナンス 【その他】 日本年金機構【2】、産業医科大学、高齢・障害・求職者雇用支援機構
未就職者	2	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。
無形固定資産	ソフトウェア、投資その他の資産が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。
行政サービス実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。
臨時利益	臨時的に発生した利益。固定資産売却益などの当期に限った臨時的な収益のこと。
償却債権取立益	前期以前に貸倒損失として処理した債権の一部または全部が当期になって回収された場合に、その回収金額を計上するもの。

3 . 純資産変動計算書

施設費	固定資産取得のために、設立団体から交付される補助金である。公立大学法人の個別申請に基づき、設立団体による採択の決定が行われ、個別施設の建設等に用途を特定して交付される。施設費は、財産的基礎として設立団体から支出される資金であり、その収入は、原則として、法人の損益に係る取引ではなく、資本取引に区分される。
-----	--

4 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。